

SAP Business ByDesign and SAP ERP

2層ERPアプローチを実現する SAP® Business ByDesign®

本社で使用しているSAP ERPとの機能的/技術的統合



The Best-Run Businesses Run SAP™



目次

4 SAP Business ByDesignと SAP ERPによる子会社の統合

5 企業の成長とともに子会社のシステムが直面する課題

2層構造 ERP モデルの導入

2層構造 ERP モデルで子会社と本社の ERP を
統合することの重要性

SAP Business ByDesignと
本社の SAP ERP システムの統合シナリオ

統合シナリオ

SAP Business ByDesign : 正しい選択

SAP® Business ByDesign®と SAP ERPによる子会社の統合

SAP® ERPアプリケーションを
自社のERPシステムとして利用する多くの企業が、
子会社をサポートする2層構造モデルへの移行を
進めています。このモデルでは、子会社向けERPシステムを
採用することで子会社の機能要件に対応し、
導入コストの削減、変更の単純化、管理作業の簡素化を
実現できます。このシステムは同時に、規制遵守のための
透明性確保、業務指標の可視化、集中管理された
ビジネス機能の活用、重要データの収集などの
企業の要件にも対応します。

企業の多くが上記の理由に基づいて、
子会社のERPシステムにSAP® Business ByDesign®
ソリューションを採用しています。この強力なソリューションは、
短期導入が可能で総所有コストが低く、機能要件と
業種別要件に対応し、本社で使用されているSAP ERP
（「本社のSAP ERPシステム」）と緊密に統合できます。
この文書では、SAP Business ByDesignとSAP ERPの
統合に注目し、データ交換、プロセス統合、
マスターデータ統合、分析統合、IT管理統合、構造化された
カスタム統合の6つの統合シナリオについて説明します。
さらに、これらの統合シナリオで使用されている
テクノロジーとアーキテクチャーについて説明します。

この文書の記述には、将来搭載する機能に関するSAPの現在の計画が含まれています。
計画されている機能の一部は、市場の動向に応じて、理由や時期を問わず延期、中止、
前倒しされる可能性があります。

企業の成長とともに子会社のシステムが直面する課題

Fortune 5000 企業は、市場機会を活用するために活動範囲を広げていく中で、結果的に以下を実行しています。

- 新しい地域に営業所を開設し、既存の販売業務と物流業務を成長させる
- 新興企業を買収し、既存の市場セグメントにおけるそれらの企業の立場を強固なものにするか、または新しい分野に展開する
- 新しい合併企業を立ち上げる

このような活動を通じて、海外/国内の営業所や物流拠点、小規模事業部門、顧客サービス部門、合併事業などの企業階層内において、子会社の数は増加していきます。

そしてこれらの子会社における IT ソリューションにおいて、以下の要件に対応する必要に迫られます。

- 業種/業務に特化した要件に対応できるように子会社の現在のビジネスモデルを効率的にサポートする
- 変化する子会社のニーズに対応できる十分な拡張性と柔軟性を備え、将来の成長の妨げにならないようにする
- 本社に対してリスクとコンプライアンスに関する透明性を確保し、計画に対して業務パフォーマンスを監視する
- 企業と子会社間の売買などの社内取引をサポートする
- 集中購買などのシェアードサービス構造を実現する
- グローバルな財務報告のための財務連結をサポートする
- 買収した新しい子会社が速やかにビジネス統合を達成できるように、簡単かつ短期間でシステム導入を実現する

しかし、多くの子会社の統合ビジネスソリューションは上記の要件に対応していないため、リプレースの必要が生じます。

2層構造 ERP モデルの導入

ほとんどの子会社の IT 予算は低く抑えられており、企業 ERP システムを導入/サポートするための IT リソースも不足しています。このような子会社における最適なアプローチは、機能要件に対応し、導入コストの削減、変更の単純化、管理作業を簡素化する統合ビジネスソリューションによる標準化です。ただし同時に、規制遵守のための透明性確保に関する企業要件への対応、業務指標の可視化、集中管理されたビジネス機能の活用、重要データの収集を実現することも必要です。企業と子会社が異なる ERP システムを自ら進んで導入するような導入展開モデルは、2層構造 ERP モデルと呼ばれます。

2層構造 ERP モデルへの関心が高まっていることは、アナリストによるレポートからも明らかです。Forrester Research 社は2010年10月発行のレポート「グローバル ERP 戦略を明確にするときが来た (It's time to clarify your global ERP strategy)」で、「巨大な多国籍企業は、IT の複雑性を減らす必要性和無数の市場、製品、チャネルの多様化する要件に対応する必要性のバランスを取るために、グローバル ERP 戦略を検討する必要がある」と述べています。同様に、Gartner 社は2011年7月発行のレポート「ERP のハイブサイクル 2011 (Hype Cycle for ERP, 2011)」で、「統制された2層構造 ERP 戦略は、プロセスの標準化、部署レベルのニーズへの対応強化、データ品質と小規模な事業部門からの報告の向上を通じて大きなビジネスメリットを生み出し、統合されたシステムの業務コストを削減できる」と述べています。

2層構造 ERP モデルで子会社と本社の ERP を統合することの重要性

2層構造 ERP 戦略により、企業は単一の子会社向け ERP システムによる標準化を実施して、機能要件と予算要件に対応する導入に向けた標準化テンプレートを作成するチャンスを得られます。SaaS (Software as a Service) 方式をベースとする子会社 ERP システムを選択すると、そのようなシステム導入に必要なハードウェア、ソフトウェア、データセンター、導入の初期コストを削減するだけでなく、システムの管理と運用を担当するシステム管理者を雇用/維持する必要もなくなります。これにより所有コストが大幅に削減され、トップクラスのシステムを予算内で短期導入できるようになります。しかし、子会社の機能要件と予算要件に対応する機能豊富な SaaS ベースの ERP システム導入だけでは十分とは言えません。採用した子会社システムが、本社の SAP ERP システムとの緊密な情報統合に対応できることも重要です。

SAP Business ByDesign が、全社レベルで SAP ERP を実行する多くの企業で子会社 ERP システムとして選ばれているのは、以下の3つの要件にすべて対応しているからです。

- 短期導入と低い所有コスト
- 機能要件および業種別要件に対応する豊富な機能のサポート
- SAP ERP との緊密な統合

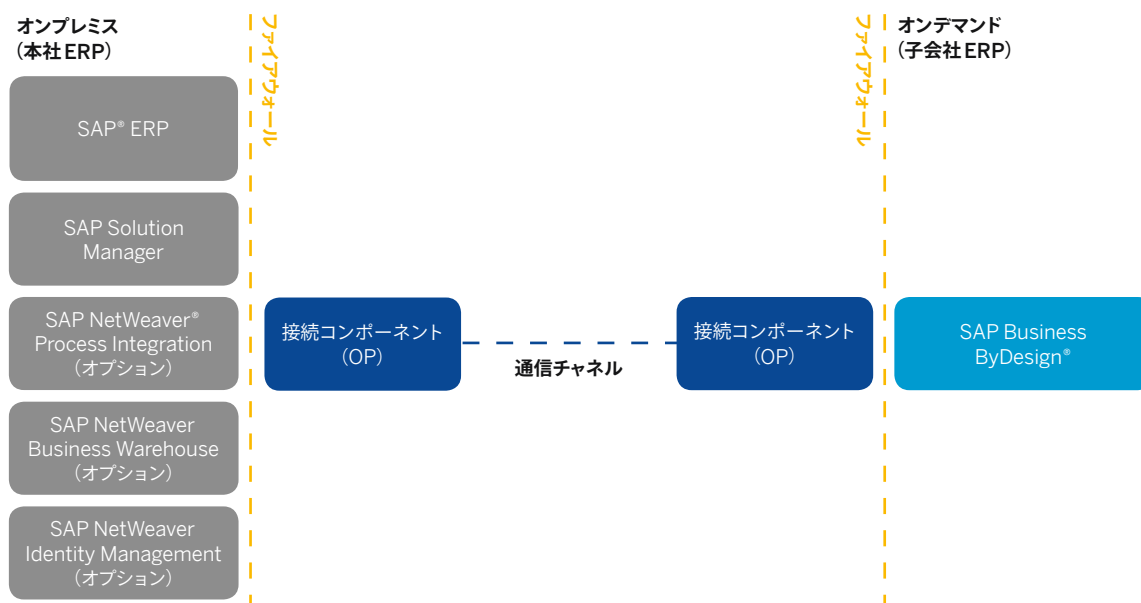
SAP Business ByDesign と 本社の SAP ERP システムの統合シナリオ

SAP Business ByDesign と本社の SAP ERP システムの統合シナリオとして、以下の6種類がサポートされています。

- データ交換
- プロセス統合
- マスターデータ統合
- 分析統合
- IT 管理統合
- 構造化されたカスタム統合

SAP Business ByDesign でサポートされている機能的統合シナリオの詳細を説明する前に、本社の SAP ERP システムとの技術的統合について簡単に説明します (図1を参照)。

図1: SAP® Business ByDesign® と統合した本社の SAP ERP システム環境



技術的統合の概要、接続性、アップグレード

SAPの方針として、子会社レベルでSAP Business ByDesignと統合する目的で本社のSAP ERPシステムをアップデートまたはアップグレードすることをお客様に強制することはありません。この2つのシステムの統合シナリオは、SAP ERPのバージョン6.00 SP15(すなわちSAP enhancement packageを含まない)およびSAP Solution Managerのバージョン7.01 SP27で動作します。また、いくつかのエンドツーエンドのビジネスプロセスは下位のリリース(少なくともSAP ERPバージョン4.0A)でも動作しますが、SAP NetWeaver® プロセス統合テクノロジーなどの通信ハブが必要になる可能性があります。

SAPでは、統合ビジネスプロセスを開発する際にこれらのSAP ERPリリースに存在する統合機能を使用することを目指していますが、すべてのエンドツーエンドプロセスでそれを実現できるとは限りません。実現できない場合、不足している統合機能は統合コンポーネントとして追加できます。統合コンポーネントは、SAP ERPのバージョン6.0へのコンパクトサイズの独立したアドオンであり、モディフィケーション不可です。統合コンポーネントは、SAP ERPリリースの通常の運用に影響を与えないことを保証するために、SAPで厳しい開発ルールとガバナンスが適用されています。また、そのコンテンツは統合機能に制限されています。

本社のシステム環境でハブとして動作するSAP NetWeaverコンポーネント(オプション)を利用すると、以下のメリットがあります。

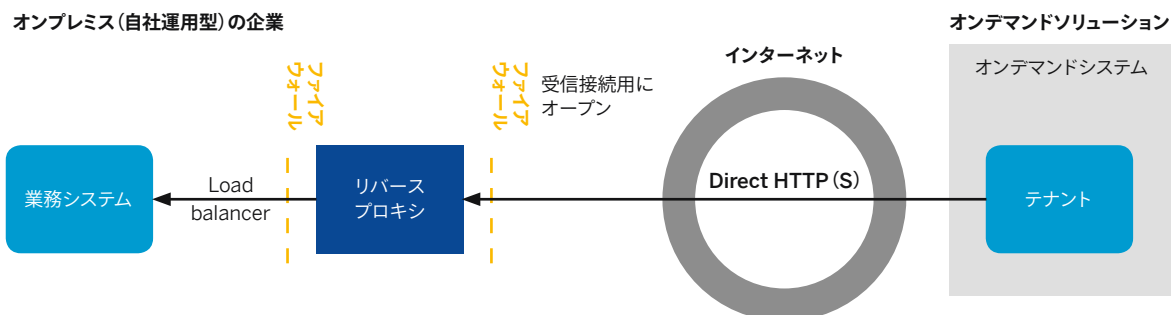
- SAP NetWeaver Process Integration (SAP NetWeaver PI) が仲介する複数のシステムまたはサードパーティーシステムのプロセス統合
- SAP NetWeaver Business Warehouse (SAP NetWeaver BW) コンポーネントによる分析統合

SAP Business ByDesignは、SAPが運用するクラウドモデルで提供されます。標準のSAP Business ByDesignテナントは子会社向けに構成され、対象となる子会社とのビジネスプロセス統合を実現します。

重要なセキュリティポイントになるのが、SAP Business ByDesignから本社のSAP ERPシステムのオンプレミス環境へのアクセスです。SAP Business ByDesign(クラウド)とSAP ERP(オンプレミス)の間の技術的接続性は、接続コンポーネントによって実現されます。クラウド環境(SAP Business ByDesign)側の接続コンポーネントはSAPが提供し、運用します。オンプレミス環境(SAP ERP)側の関連コンポーネントは、企業のIT部門が社内のセキュリティ基準に基づいて選択し、運用します。SAP Business ByDesignの通信はHTTP(S)とセキュアソケットレイヤー(SSL)プロトコルがベースであり、セキュアリバースプロキシはオンプレミス環境を保護します(図2)。SAPは、個々の企業のITポリシーをサポートする別の通信オプションとして、SSLトンネルによるアプローチをベースとする代替手法を提供することを予定しています。その中には、オンプレミス環境専用の接続コンポーネントも含まれます。

SAP Solution Managerは、大企業のオンプレミス環境とその子会社のSAP Business ByDesignテナントのライフサイクル管理を実現します。SAP Solution Managerのランドスケープモデル(トランザクションSMSY)では、SAP Business ByDesignテナントがテナント番号と他の基本情報を備えた本稼動システムとして表現され、さらにオンプレミスシステムとオンデマンドシステムをカバーするプロセスモデルとテストケースも提供されます。SAP Solution Managerでは、次のようにライフサイクル管理プロセスを実現します。

図2: SAP® ERPとSAP Business ByDesign® の間の通信チャンネルと接続性



- **導入:** 子会社向け SAP Business ByDesign ソリューションを導入する際、SAP Business ByDesign テナントの標準的な導入およびエンドツーエンドプロセスに必要なオンプレミスシステムへの統合のセットアップが行われます。この統合のセットアップでは以下を実行します。
 - SAP Solution Manager の設定
 - オンプレミス環境での技術的接続の準備
 - オンプレミスシステムからのマスターデータの抽出と SAP Business ByDesign へのインポート
 - オンプレミスとオンデマンドの統合設定 (技術的接続とビジネス的接続)
 - ユーザー作成

テストを目的として別途 SAP Business ByDesign テストテナントを設定し、オンプレミスのテストシステムに接続することができます。

- **アップグレードとアップデート:** 子会社のクラウドテナントをオンプレミス環境の関連システムと同時にアップグレードまたはアップデートすることは事実上不可能です。クラウド環境では、複数のユーザーの数百の SAP Business ByDesign テナントのアップグレードが同時に行われるからです。SAP は、統合エンドツーエンドプロセスで使用されているクラウドシステムとオンプレミスシステムの間で統合インターフェースの互換性を保証するように特に注意しています。SAP Business ByDesign ソリューションをアップグレードした後は、すでに使用中の機能は引き続き

使用可能であり、オンプレミスシステムまたは統合コンポーネントをアップデートまたはアップグレードする必要はありません。ただし、SAP Business ByDesign で (アップデートまたはアップグレードにより使用できるようになった) 新機能または改善された機能を活用するには、場合によってはオンプレミス統合コンポーネントをアップグレードする必要があります。この作業は、基盤となっている ERP システムには何も影響を及ぼさず、SAP Business ByDesign のアップデートまたはアップグレードの後であればいつでも実行できます。

- **モニタリング:** SAP は、SAP Solution Manager で子会社の SAP Business ByDesign テナントの可用性モニタリング機能を提供することを予定しています。
- **インシデント管理:** サポートチケット (インシデント) は、オンプレミスシステムとクラウドシステムの両方で登録できます。子会社は通常、SAP Business ByDesign テナントの統合ヘルプデスクとして働くキーユーザーを配置し、SAP Solution Manager でサービスデスクコンポーネントを使用して、企業の IT 部門とやりとりします。インシデントはクラウドテナント、SAP Solution Manager、SAP サポートの間で柔軟に分配されます。SAP Business ByDesign テナントが作成したインシデントには、SAP Solution Manager のサービスデスクコンポーネントからアクセスできます。

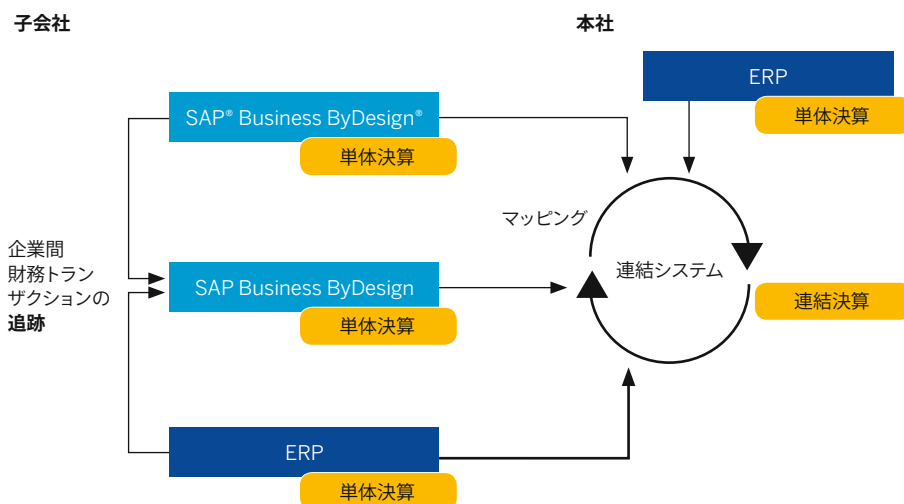
強力な SAP Business ByDesign ソリューションは、短期導入が可能で総所有コストが低く、機能要件と業種別要件に対応するとともに、本社の SAP ERP システムと緊密に統合できます。

統合シナリオ

これまでに説明した SAP ERPと SAP Business ByDesign の統合の技術的側面を踏まえて、ここからは子会社システムと本社システムの6種類の統合シナリオを詳しく見ていきます。

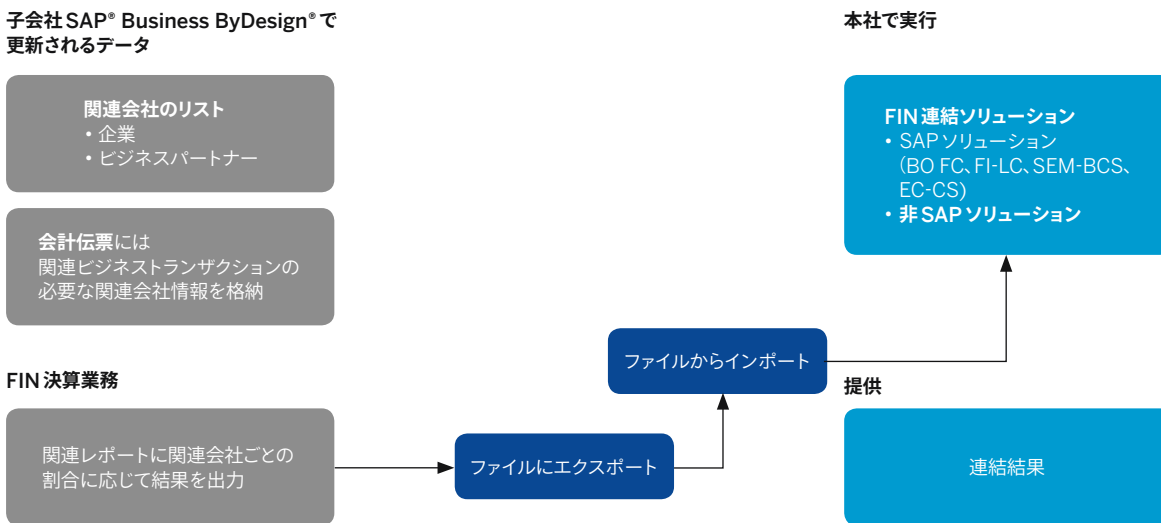
データ交換シナリオ: 子会社システムは少なくとも、本社システムとの財務データ連結の準備などのデータ交換に対応する必要があります。このようにして子会社を企業に統合することにより、子会社は独立した自主的な経営を実現でき、企業は財務情報を簡単に連結してグローバルな財務報告を実行できます。SAP Business ByDesign は、監査可能な単体決算データを提供します。このデータは、マッピング、検証、財務連結、レポーティングなどの連結決算業務を遂行する、企業グループの連結システムにインポートできます(図3を参照)。SAP Business ByDesign の単体決算データには、総勘定元帳、業務領域、会社、セグメント、プロフィットセンターなどの次元における関連会社ごとの企業間取引を示す財務データが含まれています。

図3: SAP® Business ByDesign® における財務連結データ交換



データ交換シナリオには将来、予算編成や顧客チャネルからの需要を集計する仕組みが含まれる可能性があります。図4は、財務連結シナリオにおける子会社のデータ連結のしくみを示します。単体決算が完了すると、SAP Business ByDesignの「財務データ抽出」機能を使用して単体決算データを抽出できます。SAPはデータ抽出用基本パッケージとして、GDPdU(ドイツ固有)対応パッケージと連結準備用汎用パッケージを標準提供しています。データは「SAP Audit」形式(International Data Encryption Algorithm 互換、またはIDEA)でエクスポートされ、ログファイルも作成されます。このログには、作成日時、作成ユーザー、パラメータ、抽出結果などが記録されます。

図4：財務連結データ交換のファイルエクスポート



プロセスレベルの統合シナリオ:多くの子会社は、業務を綿密に調整して本社と連携する必要がありますが、それには子会社ERPシステムと本社のSAP ERPシステムをプロセスレベルで統合する必要があります。たとえば、ある企業が販売とマーケティングを手がける新しい子会社を立ち上げる際、企業間の取引量の増加に対応する必要があります。完成品は本社から子会社の国際流通拠点に出荷(または本社から各国の顧客に直送)されます。同様に、子会社として独立させた生産工場は、本社または社内の他部門に販売することができます。図5は、SAP Business ByDesignを実行する子会社とSAP ERPを実行する本社との間のシナリオを示します。このシナリオは本社から子会社の倉庫への原材料フローを示し、企業間メッセージ(IDoc-XML)を使用して、購買発注、事前出荷通知(ASN)、請求書を統合します。

将来のリリースでは、以下のようなシェアードサービスを含むプロセスレベルの統合シナリオへの対応を予定しています。

- **シェアードサービスによる人事管理:**中央の人事システムが子会社に従業員データを提供し、子会社は中央の人事システムに勤怠記録を転送します。中央の人事システムが給与管理を実行し、結果を子会社の財務会計に転送します。
- **シェアードサービスによる購買:**中央の購買システムが、個々の子会社がサプライヤーから直接購買するための購買契約について交渉し、契約データを子会社に転送します。子会社は、購買数量を中央の購買システムに報告します。
- **シェアードプロジェクト管理:**大企業では、子会社がプロジェクトで企業(または他の部門)に協力したり、その逆が行われたりします。そのようなシナリオでは、子会社のチームメンバーは、各自に割り当てられたプロジェクト業務に関する時間と経費を記録できる必要があります。SAP Business ByDesignのプロジェクト管理機能を大企業のSAP ERPのプロジェクトシステム機能と統合することによって、そのようなシナリオに対応できます。

図5: SAP Business ByDesignで子会社が本社から購入する場合のプロセス統合シナリオ



- **他のシステムとの統合:** 一部の子会社は、自社の e-コマースサイトを SAP Business ByDesign に統合して、可用性チェックの集中管理、顧客別の価格設定、製品マスターデータ提供を実施したいと考えています。また、SAP Business ByDesign を他の社内システムに統合しようとする子会社もあります。プロセス統合メカニズムは、これらのシナリオに対応するための出発点として使用できます。

プロセス統合の技術的な考慮事項: SAP ERP と SAP Business ByDesign の間のプロセスの連結には非同期メッセージ交換が使われます。これにより、堅牢で信頼性と拡張性に優れた通信が保証されます。以下の 2 つの異なる通信方式に対応します。

- ポイントツーポイント (P2P) 通信
- 統合ハブによって仲介される通信

注: オンプレミス環境において SAP NetWeaver PI は必須ではありませんが、お客様がすでに運用中の場合はサポートされます。

通信の意味書式は、エンタープライズサービスまたは IDoc (Intermediate Document) のどちらかです。どちらも、通信の技術的移送チャンネルは、SOAP Web サービスです。RFC ベースの通信はサポートされません。SAP ERP のリリース 6.0、enhancement package 5 では、非同期 P2P エンタープライズサービスを使用できます。SAP enhancement package なしの SAP ERP 6.0 に対応するために、SAP Business ByDesign との通信で IDoc 書式を有効にして、IDoc 用 SOAP チャンネルを追加しました。IDoc を使用すると、コードを変更せずに、オンプレミス SAP ERP のさまざまな既存の統合インターフェースを子会社のエンドツーエンドプロセスに使用できます。不足している統合機能は、統合コンポーネントとして追加できます。

ビジネスエンティティの ID (キー) とコード値は、SAP ERP と SAP Business ByDesign の間で異なる可能性があります。そのため、SAP は、着信メッセージと発信メッセージに含まれる ID またはコード値を変換する新しいコンポーネントを SAP Business ByDesign に追加しました。そのためのマッピング情報は、エンドツーエンドプロセスに事前定義するか、手動で更新するか、または SAP ERP からマスターデータをインポートする際に格納することができます。

どちらのシステムでも、メッセージをローカルでモニタリングし、エラー処理することができます。SAP Business ByDesign では、ビジネスタスク管理でエラー処理に対応します。

子会社での最適なアプローチは、機能要件に対応し、導入コストの削減、変更の単純化、管理作業の簡素化を実現する **統合ビジネスソリューション** による標準化を実行することです。

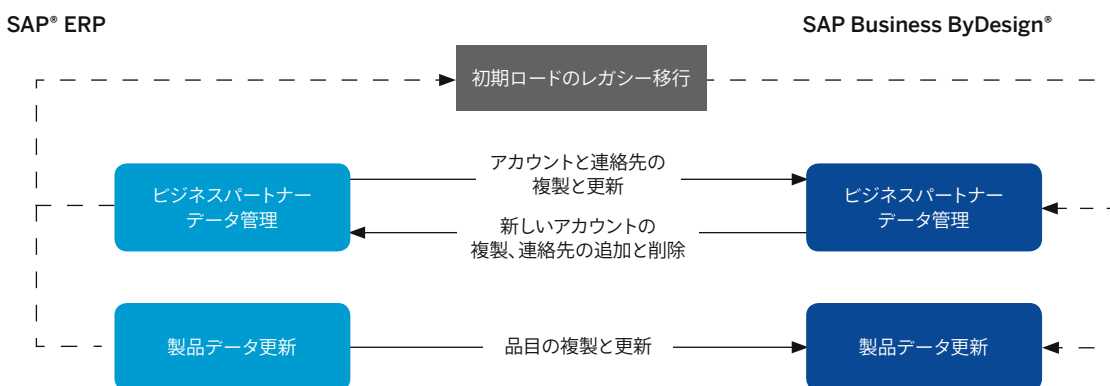
マスターデータ統合シナリオ: 子会社が調整を行い、本社と連携するにあたって、顧客や製品の情報などの重要なマスターデータを更新し、同期する必要があります。SAP Business ByDesignは、マスターデータの初期ロードと継続的なリアルタイム更新の両方に対応するパッケージソリューションを提供します。初期ロードに対応するデータ抽出機能フレームワークには、SAP ERPの移行テンプレートとデータマップなどのコンテンツが事前組み込み済みです。また、IDocまたはエンタープライズサービスを使用したアカウント、連絡先、製品データの継続的な同期をサポートします(図6を参照)。

プロセス統合の技術的な考慮事項: 初期ロードでは、SAP Business ByDesignの標準データ移行インフラストラクチャを利用します。このインフラストラクチャを補完する汎用データ抽出機能フレームワークは、SAP ERPの統合コンポーネントとして利用可能です。このフレームワークの事前組み込み済みコンテンツ(SAP Business ByDesignの移行テンプレート、設定、ABAPプログラミング言語のアルゴリズムが含まれる)は、選択したマスターデータエンティティの追加統合コンポーネントとして利用可能です。初期ロードの手順を以下に示します。

- ERPデータ抽出機能は、オンプレミスシステムから関連データを読み取り、テンプレートで定義されている書式でMicrosoft XML スプレッドシート(Microsoft Office 2003)に格納します。このファイルは、Microsoft Excelで簡単に編集可能です。
- SAP Business ByDesignの移行ワークベンチでは、このファイルを読み取り、マッピングが存在する場合はIDと値を変換し、存在しない場合は新しいIDを登録できます。このデータは、整合性チェックに合格した後、SAP Business ByDesignの対応するマスターデータオブジェクトに書き込まれます。新しく登録されたマッピング情報も記録されます。

継続的な変更または新しいマスターデータの登録は、非同期メッセージ形式を使用して双方向に同調させることができます。初期ロードと同様に、SAP Business ByDesignでID(キー)と値のマッピング情報を使用するか、新しいIDまたはマッピングを登録します。マスターデータ統合には、既存のエンタープライズサービスまたはIDocを使用するか、新しいサービスまたはIDocを開発して本社のSAP ERPシステムに統合コンポーネントとして提供できます。

図6: SAP Business ByDesignにおけるマスターデータ統合シナリオ



分析統合シナリオ: 一般に、本社は、子会社間で業績を比較するか、または地理的、ビジネス、または業種別のクラスター内のさまざまな子会社のデータを連携させることによって、傾向を分析します。各子会社は、分析統合をサポートしておく必要があります。

SAP Business ByDesign は、ソリューション内で豊富な分析機能を提供するだけではありません。同時に、本社の SAP NetWeaver Business Warehouse (SAP NetWeaver BW) が業務データプロバイダとして使用できるように、その MDAV (multidimensional analytical view) を Web サービスとして公開しています。SAP NetWeaver BW は、直接アクセスシナリオとレプリケーションシナリオの両方で、この抽出データを引き出したり、スケジュールしたりします。データ抽出プロセスは、追跡と診断のために記録されます。

SAP NetWeaver BW から以下のように設定と管理を実行できます。

- 子会社の SAP Business ByDesign テナントを SAP NetWeaver BW のソースシステムとして設定する
- SAP Business ByDesign テナントからデータソースとして MDAV を選択し、SAP NetWeaver BW のデータソースとして使用する

IT 管理統合シナリオ: 多くの子会社では、IT リソースが非常に限られています。統合されたクラウドベースの SAP Business ByDesign ソリューションでは、子会社の IT 投資を最小限に抑制できます。SAP Business

ByDesign はさらに、子会社のソリューションで作成されたインシデントを、企業の IT 部門が解決できるように SAP Solution Manager のサービスデスクコンポーネントに自動的に分配するので(このセクションで前述した技術的概要を参照)、子会社の IT リソースの負担が軽くなります。ローカルの IT サポートのニーズに対して、IT サポートリソースにローカルに投資するのではなく、これらの IT 管理統合によって対応することで、子会社システムのコストが削減されます。

構造化されたカスタム統合シナリオ: SAP Business ByDesign は、非常に拡張性が高く、設定が容易なソリューションです。エンドユーザーは主なユーザーツールを使用して、項目のカスタマイズ、ルック&フィールの変更、新しいワークセンターの設定を容易に行うことができ、コードを変更する必要はありません。SAP Business ByDesign スタジオは、新しいフォーム、レポート、ビジネスオブジェクトタイプ、ユーザーインターフェース、サービスなどの拡張を追加できます。システムが拡張されても、(これまでに説明した)標準の統合シナリオは維持されます。

顧客が必要とする統合シナリオが現在の標準セットに含まれていない場合、SAP Business ByDesign に既存の Web サービス(「A2X サービス」)を使用して、必要な統合シナリオを構築できます。既存の Web サービスだけでは不十分な場合は、SAP Business ByDesign ソフトウェア開発キット(SDK)を使用して、新しい Web サービスを登録できます。新しい Web サービスを登録した後、それを使用して必要な統合シナリオを開発できます。

SAP Business ByDesign では、
本社の SAP ERP システムとの統合のための
6種類の統合シナリオに対応しています。

SAP Business ByDesign：正しい選択

SAP Business ByDesignは、子会社内部と組織全体の統制、効率性、可視性の向上を支援する単独の統合ビジネス管理ソリューションです。豊富な機能を備えているだけでなく、市販されている他のSaaS製品とは異なるレベルで本社のSAP ERPシステムと統合できます。その結果、業務全体を総合的に把握できるようになり、データの同期を実現し、部門を横断するプロセスの効率が向上します。他のERPベンダーは主にデータ交換レベルでSAP ERPとの統合を実現していますが、SAP Business ByDesignは6種類の統合シナリオに対応しています。このようにSAP Business ByDesignの統合シナリオを豊富に揃えることができるのは、SAP ERPを一番理解しているSAPならではの強みです。

豊富な機能、SaaS提供モデル、分析機能を提供し、(洗練された統合テクノロジーを活用する)さまざまな統合シナリオをサポートするSAP Business ByDesignは、2層構造ERPモデルの理想的なソリューションです。

既存のWebサービスだけでは不十分な場合は、SAP Business ByDesignソフトウェア開発キットを使用して、[新しいWebサービス](#)を登録できます。

お問い合わせ先

www.sap.com/japan/contactsap/

0120-786-727 (受付時間: 平日 9:00~18:00)

49009716J (SE/13/10)

© 2013 SAP AG or an SAP affiliate company. All rights reserved.

本書のいかなる部分もSAP AGの明示的許可なしに、いかなる形式、目的を問わず、複写、または送信することを禁じます。本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。

SAP AGがライセンス、またはその頒布業者が頒布するソフトウェア製品には、他のソフトウェア会社の専有ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。

これらの文書はSAP AGおよびその関連会社(「SAPグループ」)が情報提供のためにのみ提供するもので、いかなる種類の表明および保証を伴うものではなく、SAPグループは文書に関する錯誤又は脱漏等に対する責任を負うものではありません。SAPグループの製品およびサービスに対する唯一の保証は、当該製品およびサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。

SAP、および本書で言及されるその他SAPの製品およびサービス、ならびにそれらのロゴは、ドイツおよびその他諸国におけるSAP AGの商標または登録商標です。

商標に関する情報および表示の詳細については、<http://www.sap.com/japan/company/legal/copyright/index.epx> をご覧ください。



The Best-Run Businesses Run SAP™